

和地ひとみレポート No.61

東大和市平成23年度決算が賛成多数で認定。 市の予算はどのように使われたのか？

9月4日から25日まで開催されていた24年第3回定例会中、昨年度、平成23年度決算についての特別委員会が開催されました。決算特別委員会は代表の議員のみが参加し審議される自治体もあるなか、本市においては議員全員が特別委員となり、審議を行います。

…昨年度の予算は前市政が作成した予算を尾崎市長は執行する形となっていたため、多くの苦労があったと思われます。しかし、そのような状況の中でも、H23年度では市長の中心的な施策である産業振興策として観光宣伝事業に力を傾注する、また、文化振興策として（仮称）郷土美術園整備のために一部用地の購入を決断するなど、経常経費に圧迫されつつも政策的経費を効果的に使用する工夫がみられました。

…2日間にわたり、様々な審議が行われたあと、賛成多数でH23年度の決算は認定されました。決算の内容は市報ならびに市のホームページでも発表されますが、ここでは他自治体が行なっている『市民目線での決算報告』を参考に和地ひとみが作成した概要をお知らせします。

■尾崎市長のH23年度決算に伴う市政報告より

H23年度は市長就任の初年度でありましたが、年度開始前の3月11日に東日本大震災が発生し、震災などの対応を図りながらの市政運営となりました。歳入では、市税総額が前年度決算と同水準となったものの、景気の低迷等の影響を受け、市民税の個人は減額となり、歳出では、生活保護費などの扶助費が引き続き増加し、今後においても懸念されるところとなっております。このような状況に対し、市では「第3次行政改革大綱」等に基づく取組により経費の抑制や削減に努め、財源の確保を図りました。また、国の地方財政対策により普通交付税が増額されたことも重なり、健全化判断比率等の財政指標につきましても改善が図られたところであります。これらの財政指標におきましては、市財政の健全性は高まりつつありますが、景気の先行きは現在も不透明な状況が続いており、新たな課題に対応するにあたり、市財政に関しましては、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

私といたしましては、持続性のある市政を実現するため、引き続き行政改革の取組を強化し、開かれた市政として情報公開と説明責任の徹底を測ってまいりたいと考えております。

※万円単位 ※（ ）内は前年度比

	【収入】	【支出】	
全会計	456億8350万円 (4.1%増)	442億7401万円 (3.3%増)	
一般会計	287億3852万円 (2.8%増)	275億8902万円 (1.9%増)	教育、福祉、医療や道路、公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計
特別会計	169億4498万円 (6.4%増)	166億8498万円 (5.8%増)	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理、下水道事業など一般会計と区別する必要のある会計

■一般会計歳入(≒収入)について

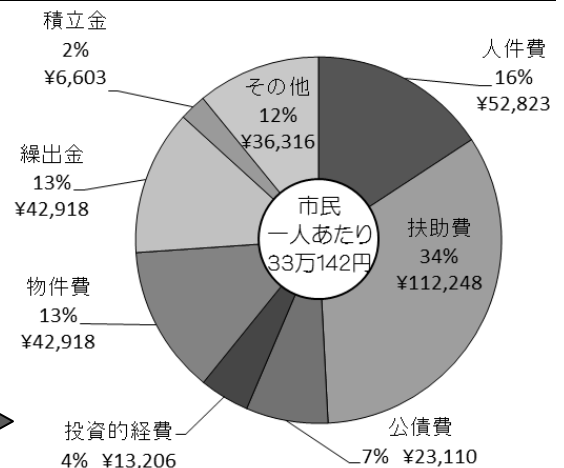
市税	120億7393万円	42.0%
使用料・手数料など	2億6413万円	0.9%
繰入金	6億5833万円	2.3%
国・都支出金・地方交付税など	125億3586万円	43.6%
市債	18億4952万円	6.4%
その他	13億5675万円	4.8%
合計	287億3852万円	100.0%

⇒ 家計(500万円)に置き換えると

給料	¥2,100,000
パート収入	¥45,000
貯金の切り崩し	¥115,000
親からの援助	¥2,180,000
借入金	¥320,000
その他利子収入など	¥240,000
合計	¥5,000,000

■一般会計歳出(≒支出)について

人件費	給料など人にかかる経費	43億 4,757万円	16%
扶助費	福祉や医療などにかかる経費	92億 1,860万円	33%
公債費	借金の返済にかかる経費	20億 330万円	7%
投資的経費	施設や公園・道路の整備にかかる経費	12億 1,543万円	4%
物件費	光熱水費や消耗品などにかかる経費	36億 735万円	13%
繰出金	特別会計へ支出する経費	35億 3,697万円	13%
積立金	貯金	6億 5,204万円	2%
その他	その他	30億 776万円	12%
合計		275億 8,902万円	100%



■一般会計の市民一人当たりの歳出

※H24年4月1日の住民基本台帳人口 83,567人